



## 2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社N o. 1 上場取引所 東  
コード番号 3562 URL https://www.number-1.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 辰巳 崇之  
・グループCEO  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員・CFO (氏名) 久松 千尋 TEL 03-6735-9979  
グループコーポレート本部長  
定時株主総会開催予定日 2024年5月29日 配当支払開始予定日 2024年5月30日  
有価証券報告書提出予定日 2024年5月30日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	13,452	1.1	1,227	6.7	1,216	6.4	886	△2.8
2023年2月期	13,308	—	1,150	34.7	1,143	30.5	911	71.4

(注) 包括利益 2024年2月期 893百万円 (△1.6%) 2023年2月期 908百万円 (73.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	135.77	134.29	24.5	15.2	9.1
2023年2月期	138.68	134.27	29.3	15.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 ー百万円 2023年2月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	8,100	3,763	46.3	584.13
2023年2月期	7,936	3,561	44.0	523.43

(参考) 自己資本 2024年2月期 3,750百万円 2023年2月期 3,495百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	565	△185	△414	2,285
2023年2月期	1,143	△1	△368	2,319

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	10.50	—	21.50	32.00	212	23.1	6.8
2024年2月期	—	16.50	—	16.50	33.00	211	24.3	6.0
2025年2月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		39.2	

### 3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,100	4.8	930	△24.3	915	△24.8	573	△35.3	89.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	6,954,440株	2023年2月期	6,871,520株
② 期末自己株式数	2024年2月期	533,410株	2023年2月期	193,410株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	6,527,968株	2023年2月期	6,575,318株

(参考) 個別業績の概要

2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	8,434	0.4	338	69.5	714	33.7	688	18.3
2023年2月期	8,397	—	199	604.9	534	△17.1	582	△1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	105.51	104.36
2023年2月期	88.54	85.72

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	6,220	3,003	48.2	466.78
2023年2月期	6,305	3,004	46.6	440.41

(参考) 自己資本 2024年2月期 2,997百万円 2023年2月期 2,941百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、不安定な国際情勢による世界経済の混乱、世界的な資源高に円安の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続きました。

加えて本年1月1日に発生した能登半島地震をはじめとする、ここ数年頻繁に発生している自然災害など気候変動等の環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、企業はこれらの変化をしっかりと見通しながら事業運営を行っていく必要があります。

このような状況の中、当社の祖業であるOA機器市場は、世界的なペーパーレス、電子化などの影響によって市場の成長は鈍化してきております。一方、十数年前より取り組んできた情報セキュリティ機器市場は、中小企業にもIT化が進みつつある近年、サイバー攻撃が徐々に高度化し、各企業にもその対策の必要性が認識され始め、ニーズが顕在化してきました。今後IoT（モノのインターネット）、AI（人工知能）及びビッグデータを用いた「第四次産業革命」と呼ばれる全産業のデジタル化が急速に進行し、中小企業においても情報セキュリティ対策の需要は一層高まって来ると予想しております。

当社グループでは、2020年11月に発表した中期経営計画において「アレクソン社とのシナジー効果の発揮」「ソリューション営業の深化（ストック収益の拡大）」「ハード×ソフト（情報セキュリティ領域の拡大）」「クラウド型サービスの開発」「M&A・事業提携・新規事業」を成長戦略の基礎と位置づけ、中期経営計画の達成に向けて引き続きの事業拡大に取り組んでまいりました。

中期経営計画の最終年度となる当連結会計年度におきましては、「アレクソン社とのシナジー効果の発揮」では、アレクソン社の既存情報セキュリティ商品に加え、共同開発を行った新商品（現行UTMの上位機、Wi-Fiの不正接続防止機器、等）に関して、当社販路において販売が好調に推移したことで業績が拡大いたしました。また代理店への販売も順調であり、両販路への取り組みの結果が合わさり更に大きな成果へとつながっております。

「ソリューション営業の深化（ストック収益の拡大）」では、2020年9月より開始したIT支援や経営支援をお客様専任のビジネスコンサルタントが行う「No. 1 ビジネスサポート」に関して、2024年10月にサービスメニューを一新致したことで、新規顧客との契約が堅調に推移しARPU（1ユーザー当たりの平均売上）も徐々に向上しております。

「ハード×ソフト（情報セキュリティ領域の拡大）」では、アレクソンの新商品として電子データの保存と管理（改正電子帳簿保存法対応機器）を実現する「DDSシリーズ」の販売を開始した他、ソフトの自社開発体制を積極的に促進することで利益率の更なる向上を図りました。

「クラウド型サービスの開発」では、企業向けクラウドファイルサーバーサービス「デジテラス」に加え、2023年3月より小規模事業者向けクラウド業務管理サービス「lagoon（ラグーナ）」の提供を開始いたしました。今後も様々な形でストック収益につながる商材を拡大し、業績の安定化に努めてまいります。

なお、「M&A・事業提携・新規事業」では、株式会社クレディセゾンとの合弁会社である「株式会社セゾンビジネスサポート」の設立、SOICO株式会社との業務提携、防災領域の事業として緊急災害用通信機器『ハザードトーク』の取扱いを開始したことが挙げられます。「M&A・事業提携・新規事業」については、今後も重要課題として捉え、引き続き積極的に具体化に向けて取り組んでいきます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,452,413千円（前期比1.1%増）、営業利益1,227,756千円（前期比6.7%増）、経常利益1,216,550千円（前期比6.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益886,270千円（前期比2.8%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末から201,159千円増加し、5,913,822千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少34,880千円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加175,860千円、その他の増加57,733千円によるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末から37,294千円減少し、2,186,844千円となりました。これは主に、有形固定資産の減少7,725千円、無形固定資産の減少44,328千円、投資その他の資産の増加14,759千円によるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末から265,823千円増加し、3,216,598千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少89,371千円、電子記録債務の増加88,368千円、短期借入金の増加551,000千円、未払金の減少49,369千円、未払法人税等の減少208,087千円、その他の減少23,051千円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末から304,428千円減少し、1,120,366千円となりました。これは主に、社債の減少24,000千円、長期借入金の減少264,458千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から202,469千円増加し、3,763,701千円となりました。これは主に、資本金の増加6,150千円、資本剰余金の増加6,150千円、自己株式の取得による減少397,438千円、新株予約権の減少56,822千円、利益剰余金の増加636,744千円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末から2.2ポイント増加し、46.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,285,074千円となり前連結会計年度末から34,880千円の減少となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、565,212千円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,382,786千円、減価償却費229,314千円、のれん償却額139,918千円に対し、投資有価証券売却益172,799千円、売上債権及び契約資産の増加179,333千円、法人税等の支払額676,687千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、185,755千円の支出となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入172,800千円に対し、有形固定資産の取得による支出144,575千円、無形固定資産の取得による支出45,132千円、子会社株式の条件付取得対価の支払額108,650千円によるものであります。

上記の結果、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、379,457千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、414,337千円の支出となりました。これは主に短期借入金の純増減額551,000千円、長期借入れによる収入100,000千円に対し、長期借入金の返済による支出352,116千円、配当金の支払額249,131千円、自己株式の取得による支出397,438千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率	37.6%	44.0%	46.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.3年	1.3年	3.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.6倍	80.1倍	41.3倍

自己資本比率：純資産/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、2025年2月期を、100年企業に向けて持続的な成長と更なる企業価値向上のための基盤を築く期間と位置づけ、収益基盤の底上げを図ってまいります。

また、本日発表した新中期経営計画Evolution2027の実現に向け、「経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革」、「事業領域拡大に向けた積極投資」、「収益構造の安定化」、「サステナビリティ経営・人的資本経営の推進」を推進してまいります。

現時点における2025年2月期の連結業績予想につきましては、個と組織の強化を図るための人財・システム・新規事業・M&Aへの積極的な投資により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益について、2024年2月期を下回る見込みとなります。今後、当社事業への影響について慎重に見極め、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用に関しましては、国内外の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,450,955	2,416,074
受取手形、売掛金及び契約資産	1,952,426	2,128,287
電子記録債権	111,752	115,225
商品及び製品	192,285	175,780
仕掛品	23,400	37,500
原材料及び貯蔵品	750,629	754,457
その他	235,184	292,918
貸倒引当金	△3,970	△6,421
流動資産合計	5,712,663	5,913,822
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	172,667	158,703
工具、器具及び備品（純額）	200,483	214,460
土地	227,700	227,700
リース資産（純額）	124,501	117,374
その他（純額）	2,843	2,231
有形固定資産合計	728,195	720,470
無形固定資産		
のれん	605,802	574,535
ソフトウェア	45,542	99,835
その他	70,653	3,300
無形固定資産合計	721,998	677,670
投資その他の資産		
投資有価証券	35,384	85,749
長期貸付金	4,558	4,558
繰延税金資産	206,748	166,489
敷金及び保証金	313,453	314,306
その他	225,751	229,552
貸倒引当金	△11,951	△11,951
投資その他の資産合計	773,945	788,704
固定資産合計	2,224,139	2,186,844
資産合計	7,936,803	8,100,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,193	810,821
電子記録債務	89,788	178,156
短期借入金	—	551,000
1年内償還予定の社債	24,000	24,000
1年内返済予定の長期借入金	331,390	343,732
リース債務	50,993	52,583
未払金	710,476	661,106
未払法人税等	380,369	172,282
前受収益	11,787	10,352
賞与引当金	35,400	39,842
役員賞与引当金	20,000	—
製品保証引当金	14,856	14,252
その他	381,521	358,469
流動負債合計	2,950,775	3,216,598
固定負債		
社債	61,000	37,000
長期借入金	1,045,311	780,853
リース債務	90,685	81,274
長期前受収益	15,274	9,975
退職給付に係る負債	152,237	162,295
資産除去債務	6,845	6,883
その他	53,440	42,084
固定負債合計	1,424,794	1,120,366
負債合計	4,375,570	4,336,965
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	623,832	629,982
資本剰余金	669,973	676,124
利益剰余金	2,371,631	3,008,375
自己株式	△178,749	△576,188
株主資本合計	3,486,687	3,738,294
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,751	5,092
退職給付に係る調整累計額	6,061	7,328
その他の包括利益累計額合計	8,813	12,421
新株予約権	63,158	6,335
非支配株主持分	2,573	6,650
純資産合計	3,561,232	3,763,701
負債純資産合計	7,936,803	8,100,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	13,308,392	13,452,413
売上原価	7,098,226	7,135,538
売上総利益	6,210,165	6,316,875
販売費及び一般管理費	5,059,844	5,089,118
営業利益	1,150,320	1,227,756
営業外収益		
受取利息	20	306
受取配当金	310	264
経営指導料	5,500	7,200
保険解約返戻金	4,802	3,254
その他	7,987	8,878
営業外収益合計	18,620	19,903
営業外費用		
支払利息	14,282	13,677
支払手数料	8,687	11,563
その他	2,850	5,869
営業外費用合計	25,819	31,110
経常利益	1,143,121	1,216,550
特別利益		
事業譲渡益	300,000	—
抱合せ株式消滅差益	10,013	—
投資有価証券売却益	—	172,799
特別利益合計	310,013	172,799
特別損失		
ソフトウェア除却損	25,700	6,563
減損損失	4,027	—
特別損失合計	29,727	6,563
税金等調整前当期純利益	1,423,407	1,382,786
法人税、住民税及び事業税	562,990	457,229
法人税等調整額	△41,787	35,209
法人税等合計	521,202	492,439
当期純利益	902,204	890,347
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△9,677	4,076
親会社株主に帰属する当期純利益	911,882	886,270

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	902,204	890,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	739	2,341
退職給付に係る調整額	5,987	1,267
その他の包括利益合計	6,726	3,608
包括利益	908,931	893,955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	918,609	889,879
非支配株主に係る包括利益	△9,677	4,076

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	608,264	654,405	1,633,321	△178,749	2,717,241
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	15,568	15,568			31,136
剰余金の配当			△173,573		△173,573
親会社株主に帰属する当期純利益			911,882		911,882
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,568	15,568	738,309	—	769,445
当期末残高	623,832	669,973	2,371,631	△178,749	3,486,687

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,012	74	2,086	7,265	12,251	2,738,844
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						31,136
剰余金の配当						△173,573
親会社株主に帰属する当期純利益						911,882
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	739	5,987	6,726	55,893	△9,677	52,942
当期変動額合計	739	5,987	6,726	55,893	△9,677	822,388
当期末残高	2,751	6,061	8,813	63,158	2,573	3,561,232

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,832	669,973	2,371,631	△178,749	3,486,687
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	6,150	6,150			12,300
剰余金の配当			△249,526		△249,526
親会社株主に帰属する当期純利益			886,270		886,270
自己株式の取得				△397,438	△397,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6,150	6,150	636,744	△397,438	251,606
当期末残高	629,982	676,124	3,008,375	△576,188	3,738,294

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,751	6,061	8,813	63,158	2,573	3,561,232
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						12,300
剰余金の配当						△249,526
親会社株主に帰属する当期純利益						886,270
自己株式の取得						△397,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,341	1,267	3,608	△56,822	4,076	△49,137
当期変動額合計	2,341	1,267	3,608	△56,822	4,076	202,469
当期末残高	5,092	7,328	12,421	6,335	6,650	3,763,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,423,407	1,382,786
減価償却費	204,669	229,314
のれん償却額	120,029	139,918
株式報酬費用	63,719	△49,570
減損損失	4,027	—
ソフトウェア除却損	25,700	6,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,105	2,450
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,350	4,442
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,400	△20,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△253	△604
移転損失引当金の増加額 (△は減少)	△1,774	—
アフターサービス引当金の増減額 (△は減少)	△31,809	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	23,043	11,884
受取利息及び受取配当金	△330	△570
支払利息	14,282	13,677
事業譲渡益	△300,000	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△172,799
抱合せ株式消滅差益	△10,013	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	319,805	△179,333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△438,058	△1,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△178,166	△2,375
未払金の増減額 (△は減少)	85,420	△37,313
前受収益の増減額 (△は減少)	1,283	△6,733
その他	76,864	△65,387
小計	1,416,490	1,254,925
利息及び配当金の受取額	330	570
利息の支払額	△14,167	△13,596
法人税等の支払額	△400,293	△676,687
法人税等の還付額	140,878	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,143,238	565,212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	—	172,800
有形固定資産の取得による支出	△215,866	△144,575
無形固定資産の取得による支出	△25,976	△45,132
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△66,390	△108,650
保険積立金の解約による収入	14,274	8,596
事業譲渡による収入	300,000	—
関連会社株式の取得による支出	△30,000	—
その他	22,210	△68,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,748	△185,755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	551,000
長期借入れによる収入	448,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△260,535	△352,116
社債の発行による収入	50,000	—
社債の償還による支出	△14,000	△24,000
株式の発行による収入	30,551	12,249
自己株式の取得による支出	—	△397,438
配当金の支払額	△173,351	△249,131
その他	△49,127	△54,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△368,462	△414,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	773,027	△34,880
現金及び現金同等物の期首残高	1,535,290	2,319,955
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,637	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,319,955	2,285,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付金の回収による収入」に表示していた439千円は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」として組み替えています。

(追加情報)

(企業結合に係る条件付取得対価の会計処理)

条件付取得対価は、2020年7月31日に行われた株式会社アレクソンの取得において、株式譲渡契約に基づき、取得後一定の事象が発生することに伴い支払う契約となっていましたが、第1四半期連結会計期間において、取得対価の追加支払が確実となったため、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識しています。なお、追加的に認識するのれんは、企業結合時点で認識されたものと仮定して計算しています。

1. 追加的に認識した取得原価	108,650千円
2. 追加的に認識したのれんの金額、のれん償却額、償却方法及び償却期間	
追加的に認識したのれんの金額	108,650千円
のれん償却額	44,265千円
償却期間及び償却方法	9年間にわたる均等償却

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 2022年3月1日至 2023年2月28日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 2023年3月1日至 2024年2月29日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社クレディセゾン	3,173,714

（注）1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社クレディセゾン	3,283,009

（注）1. 当社グループは、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

連結子会社である株式会社N o. 1 デジタルソリューションに係るのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産	523円43銭	584円13銭
1株当たり当期純利益	138円68銭	135円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	134円27銭	134円29銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	911,882	886,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	911,882	886,270
普通株式の期中平均株式数(株)	6,575,318	6,527,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	216,120	71,666
(うち新株予約権(株))	(216,120)	(71,666)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	新株予約権1種類(第9回新株予 約権114,000個)。	新株予約権1種類(第9回新株予 約権114,000個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。